

## 24年度施政方針(概要) をお知らせします

3月1日(木)～27日(火)の会期で行われている24年第1回市議会定例会の初日、馬場市長は24年度に臨む施政方針を明らかにしました。今号では、その概要をお知らせします。  
なお、24年度施政方針の全文は、市ホームページでご覧いただけます。  
詳しくは企画調整課 ☎470・7702へ。

### はじめに

本年1月に市長としての任期の折り返し点を過ぎ、3年目に入りました。これまでの2年間、さまざまな課題が山積する中で、市長として市政運営上、政策変更や政策判断を経なければならぬ場面が多々ありました。

### 市政運営の考え方

私の市政運営に当たったの基本姿勢である「情報公開」「市民参加」「市民対話」は今後も変わることはいりません。今後これまでに、市民の皆さんが市政に参加し、市政運営に加わることが必要であり、この動きは必然なものと受け止めております。

国の進める「新しい公共」は、人と人の支え合いと活気のある社会をつくるため、市民団体、企業、政府などがそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働する場として位置付けられております。地域の絆の再生とともに、これまで、「官」が独占してきた公共サービスについて、「官」と「民」との関わり、役割分担を再考、検証し、再構築していくことが必要と考えております。



市議会第1回定例会初日で24年度施政方針を発表する馬場市長

### 行政課題の取り組み

#### ◎ 改革の7つの道標

本市が行財政改革を推進する中で、課題とする「改革の7つの道標」におけるこれまでに、そしてこれからの取組みについて申し上げます。

まず、一点目の上の原地区における企業等誘導につきましては、昨年、企業等誘導支援業務委託契約を結び、企業立地に向けて受託者、地権者と協議、調整を行っておりま

す。今後、戦略的に、かつ時期を逸することなく、トップセールスをもって全力を進めてまいります。



まちの将来像「自然 つながり 活力あるまち」東久留米」の実現を目指します

設方式による建て替えを基本として行ってまいります。

五項目の遊休資産の活用についてですが、旧保健福祉センターについては条件が整いつつあります。今後検討委員会での審議結果を受け、使用料の見直しを行ってまいります。

二点目の補助金、負担金の再検証につきましては、既に一部の補助金の縮小・廃止等を行っておりますが、市民生活への影響や各事業の状況などに配慮した上で、見直しを図ってまいります。

四項目、保育園のあり方につきましては、国の子ども子育て新システムに係る関連法案の動向に合わせて対応を図ってまいります。

公立の保育園の中には、老朽化がかなり進んでいる園もあります。耐震診断を実施中の園や、集合住宅の建て替え予定に入っている園もあつて、現在施設整備の可能性などについて、調査をしているところであります。その結果を踏まえて、本年9月をめどに公表し、民



### 平成24年度 予算案の概要と 主な取り組み

24年度一般会計予算は総額376億1800万円、対前年度比13億9100万円、3・6%の減となっております。国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険、下水道事業の4特別会計を合わせた総額は、623億3572万4000円で、対前年度比7億2067万3000円、1・1%の減となっております。

- にぎわいと活力あふれるまち
- ◆農業の活性化 地域資源である農産物を活用した新たな地域ブランドを開発、地域内外へ発信する仕組みの構築に取り組んでまいります
- ◆商店街活性化 緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用し、商店街サポート事業を実施してまいります

つきまして、特別会計予算の健全化は、一般会計予算の健全化に繋がっていきま

### 行財政改革の推進

政策の優先順位の判断基準として、市民目線で政策や事業の必要性を総点検し、「選択と集中」の観点から真に必要なとされる政策、施策の選択と市政の担うべき役割の重点化の中で、事務事業の施策への貢献度、有効度などを見定め

#### ◎ 住みやすさを感じるまち

- ◆地域防災計画の改定 東日本大震災の被害状況を踏まえ、想定され得る震災被害に基づいた地域防災計画の改定を行ってまいります
- ◆災害時の確実な情報伝達 今年2月1日から、防災行政無線の放送内容について、「電話による音声自動応答システム」や「メール配信サービス」や「ツイッター」を利用した、3つの情報発信手段によるサービスを開始してまいります
- ◆公共施設の耐震対策 浅間町地区センターの耐震補強工事設計、野火止地区センターの耐震診断を実施してまいります
- ◆南沢五丁目大型商業施設への対応 地域住民の皆さん、市民の皆さんの不安の解消に向けて、事業者、関係機関と協議し、交通安全対策、周辺環境対策、防犯青少年非行防止対策にしっかりと対応してまいります

- ◆《今号の主な内容》
- ・固定資産税・都市計画税の課税明細書と納税通知書を1つにまとめて5月に送付します
- ・3月25日と4月1日に日曜臨時窓口を開設します
- ・環境フェスティバルの参加団体を募集します

(2面に続く)